

## 給油所の設備規模・住居表示・名称を変更する場合

① 給油所の設備規模（タンク容量・計量器数※）を変更する場合の手続き。

※この場合タンク容量・計量器のノズルの数とは、

<タンク容量>

揮発油（レギュラーガソリン、ハイオクガソリン）のみのタンク容量（KL）

<計量器数>

揮発油（レギュラーガソリン、ハイオクガソリン）を同時給油できるノズルの数（器）

② 給油所の住居表示を変更する場合の手続き。

※給油所の移設を行う場合（実質的な地点の変更）については、変更登録の手続きが必要となりますので、本手続とは異なります。

③ 給油所の名称を変更する場合の手続き。

※必要な添付書類は特になく、他の届出等がある際に併せて届出を行っても構いません。

<必要書類>

- |                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 1. 様式第7 揮発油販売業者氏名等変更届出書 |           |
| 2. 消防の設置許可書・申請書（写）      | （①の場合）    |
| 3. 市町村等の発行する住居表示変更の証明書  | （②の場合）    |
| 4. その他 「石油販売業変更届出書」     | 3部（1部写し可） |

給油所の揮発油タンク容量や計量器数を変更する場合  
(記載例)

様式第7(第8条関係)

<p>&lt;法人の場合&gt; 登記上の名称、住所を記載。</p> <p>&lt;個人の場合&gt; 住所・氏名を記載。</p>	× 整理番号	
	× 受理年月日	提出年月日

**揮発油販売業者氏名等変更届出書**

○年 ○月 ○日

九州経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に ○○株式会社  
あつてはその代表者の氏名 ○○ ○○  
住 所 ○○県○○市○○町○○番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第8条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 登録年月日及び登録番号  
○年○月○日 ○—○○○○○

2 変更の内容 **給油所の設備変更**

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
給油所の名称 ○○給油所 タンクの容量 ○○KL 計量器の数 ○○基	給油所の名称 ○○給油所 タンクの容量 ●●KL 計量器の数 ●●基

3 変更の年月日  
○年○月○日

4 変更の理由  
**地下タンクを取替えたため**

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。2、×印の項は、記載しないこと。

変更の理由は、具体的に記載。

タンクの容量及び計量器の基数は、いわゆるハイオクガソリンとレギュラーガソリンの合計を記入。なお、ダブル計量器など複数のノズルの付いたものについては、同時に独立して給油が可能なノズルの数を計量器の数とする。

複数の給油所をまとめて変更する場合は次のように記載してください。

(記載例)

様式第7(第8条関係)

<法人の場合>  
登記上の名称、住所を記載。

<個人の場合>  
住所・氏名を記載。

× 整理番号	
× 受理年月日	提出年月日

### 揮発油販売業者氏名等変更届出書

○年 ○月 ○日

九州経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に ○○株式会社

あつてはその代表者の氏名 ○○ ○○

住 所 ○○県○○市○○町○○番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第8条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入。

- 1 登録年月日及び登録番号  
○年○月○日 ○—○○○○○
- 2 変更の内容 **給油所の設備変更**

従前の内容	変更後の内容
別紙のとおり	別紙のとおり

- 3 変更の年月日  
別紙のとおり
- 4 変更の理由  
別紙のとおり

(記載例) 様式は任意

別紙

従前の内容	変更後の内容	変更年月日	変更の理由
給油所名:○○給油所 タンク容量:30KL 計量器の数:4基	給油所名:○○給油所 タンク容量:50KL 計量器の数:8基	○年○月○日	セルフ化のため
給油所名:△△給油所 タンク容量:40KL 計量器の数:6基	給油所名:△△給油所 タンク容量:40KL 計量器の数:8基	○年○月○日	計量器を増設したため
⋮	⋮	⋮	⋮

記入例

様式第18 (第33条関係)

届出番号

開始届の番号を記載してください。

石油販売業変更届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

変更届は、主たる事務所の所在地または営業所の所在地を変更する場合は変更日より前に提出、その他の場合は変更後遅滞なく提出してください。

経済産業大臣 殿

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社  
 氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇  
 (法人にあつては、代表者の氏名)  
 住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	<p>例) &lt;全営業所共通事項&gt;                  商号の変更、住所/主たる事務所の所在地の変更、代表者の変更、販売油種の変更、仕入先の変更                  &lt;個別営業所事項&gt;                  〇〇営業所の(給油所)の1カ所廃止/追加、移転、販売施設の変更など</p>
変更前	
変更後	
変更(予定)年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
変更の理由	<p>例) 取締役会議の決議による、経営合理化のため、〇〇から譲受のため、〇〇へ譲渡のため、〇〇と合併のため など                  具体的に記載してください。</p>
設備の処分に関する事項	<p>例) 〇〇へ譲渡、設備撤去 など                  具体的に記載してください。</p>

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
  - 2 変更事項の欄には、法第27条第1項第1号から第6号までのうち、変更する事項を記載すること。
  - 3 法第27条第1項第3号から第5号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。

- 4 「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名」又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。
- 5 「設備の処分に関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。